

第四十八号様式(第十条の四の二関係)(A4)

認定申請書(建築物)

(第一面)

建築基準法第43条第2項第1号の規定による認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(あて先) 京都市長

年 月 日

申請者氏名

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】 〒 —

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】 TEL — —

【2. 設計者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】 〒 —

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】 TEL — —

※手数料欄

※受付欄

年 月 日

第 号

係員氏名

※決裁欄

※認定番号欄

年 月 日

第 号

係員氏名

(第二面)

建築物及び敷地に関する事項

【 1. 地名地番 】

【 2. 住居表示 】

【 3. 防火地域 】 防火地域 準防火地域 指定なし

【 4. その他の区域、地域、地区又は街区 】

【 5. 道路 】 (通 路)

【 イ. 幅員 】 m

【 ロ. 敷地と接している部分の長さ 】 m

【 6. 敷地面積 】

【 イ. 敷地面積 】 (1) () () () ()

(2) () () () ()

【 ロ. 用途地域等 】 () () () ()

【 ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率 】

() () () ()

【 ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】

() () () ()

【 ホ. 敷地面積の合計 】 (1) m²

(2) m²

【 ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値 】 %

【 ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値 】 %

【 チ. 備考 】

【 7. 主要用途 】 (区分)

【 8. 工事種別 】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【 9. 建築面積 】 (申 請 部 分)(申請以外の部分)(合 計)

【 イ. 建築面積 】 () () ()

【 ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積 】

() () ()

【 ハ. 建蔽率】 %

【 10. 延べ面積 】 (申 請 部 分)(申請以外の部分)(合 計)

【 イ. 建築物全体 】 () () ()

【 ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分 】

() () ()

【 ハ. エレベーターの昇降路の部分】

() () ()

【 ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分 】

() () ()

【 ホ. 認定機械室等の部分 】 () () ()

【 ヘ. 自動車車庫等の部分 】 () () ()

【 ト. 備蓄倉庫の部分 】 () () ()

【 チ. 蓄電池の設置部分 】 () () ()

【 リ. 自家発電設備の設置部分 】 () () ()

【 ス. 貯水槽の設置部分 】 () () ()

【 ル. 宅配ボックスの設置部分 】 () () ()

【 ヲ. その他の不算入部分 】 () () ()

【 ヱ. 住宅の部分 】 () () ()

【カ. 老人ホーム等の部分】 () () ()

【コ. 延べ面積】 m²

【ク. 容積率】 %

【11. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【12. 工事着手予定年月】 年 月

【13. 工事完了予定年月】 年 月

【14. その他必要な事項】

【15. 備考】

建築物別概要

【1. 番号】

【2. 工事種別等】 新築 増築 改築 移転 用途変更
 大規模の修繕 大規模の模様替 既設

【3. 構造】 造 一部 造

【4. 高さ】

【イ. 最高の高さ】 m

【ロ. 最高の軒の高さ】 m

【5. 用途別床面積】

	(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ.】	()	()	()	()	()
【ロ.】	()	()	()	()	()
【ハ.】	()	()	()	()	()
【ニ.】	()	()	()	()	()
【ホ.】	()	()	()	()	()

【6. その他必要な事項】

【7. 備考】